



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 9268 URL https://www.optimusgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉  
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当マネージャー (氏名) 嘉悦 清隆 TEL 03 (3456) 1764  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	18,413	△6.7	648	△35.4	665	△42.0	466	△38.6
2019年3月期第3四半期	19,729	0.0	1,003	△15.9	1,146	△12.9	758	△10.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 365百万円 (△35.2%) 2019年3月期第3四半期 564百万円 (△42.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	97.33	—
2019年3月期第3四半期	142.21	141.26

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	24,194	10,075	41.6
2019年3月期	22,680	10,741	47.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 10,075百万円 2019年3月期 10,741百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2020年3月期	—	23.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,607	△0.1	1,056	△19.8	1,115	△23.2	841	△46.5	158.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	5,353,045株	2019年3月期	5,353,045株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	941,556株	2019年3月期	44,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	4,790,684株	2019年3月期3Q	5,337,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、国際貿易や地政学的な緊張の高まりにより、先行きの不透明感が強まり、不安定な状況が続いております。規模が世界最大のアメリカ経済は、堅調な雇用を背景として個人消費が底堅く推移しているものの、中国との貿易摩擦等の影響により景気はプラス成長ながら徐々に減速して推移しております。中国経済は、アメリカとの貿易問題は当四半期末に向けて一定の進展は見られたものの、基調としてはその影響による景気の減速傾向が見られました。ニュージーランド経済は、政策金利が過去最低水準となっているものの、移民流入数の減少や住宅価格の伸び悩み等を背景に個人消費はこれまでより低い水準で推移しており、また企業景況感も引き続き低水準に留まり、成長鈍化が見込まれます。

そのような状況のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)における中核事業子会社である(株)日貿においては、ニュージーランドドルの円に対する為替影響にもかかわらず新規取引先の貢献により、当第3四半期連結累計期間の中古自動車販売台数は26,262台と前年同期比9.7%増加となりました。

物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数については、前述の中古自動車販売台数の増加等により、30,793台と前年同期比6.9%増加となりました。

サービスセグメントにおいては、Auto Finance Direct Limitedによる個人向け自動車ローン事業は堅調に推移する一方、Trade Cars Limitedによる「SmartBuy」(注1)の販売の減少が出てきております。

また、検査セグメントにおいては、(株)日本輸出自動車検査センターにおけるニュージーランド向けバイオ検査(検疫)件数が65,117件(同7.3%減)となった一方、カメムシ問題(注2)対応のため2018年9月より開始したバイオセキュリティ熱処理システム検査(以下「熱処理検査」)が36,034台(同13.8%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高184億13百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益6億48百万円(同35.4%減)、経常利益6億65百万円(同42.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億66百万円(同38.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## (貿易)

前述のとおり、中古自動車販売台数は増加いたしました。ニュージーランドドルの対円における下落やディーラーの購買スタンスの変化に伴う単価減少が大きく、売上高は102億78百万円(前年同期比6.9%減)となりました。一方で経費見直し等により、セグメント利益は33百万円(前年同四半期は1億80百万円の損失)となりました。

## (物流)

前述のとおり、売上高の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数について、ニュージーランド向け中古自動車の販売台数の増加や熱処理検査代金の売上高計上等により、売上高は37億62百万円(前年同期比4.2%増)となりましたが、前述の熱処理検査代金同額を原価計上したため、セグメント利益は2億94百万円(同43.4%減)となりました。

## (サービス)

前述のとおり個人向け自動車ローン事業が堅調に推移したことやレンタカー事業買収による増収がありましたが、「SmartBuy」による販売減少が大きく、売上高は41億80百万円(同2.8%減)となりました。2018年9月に事業撤退したMD Distributors Limitedによる原価の減少等により、セグメント利益は43百万円(同8.9%増)となりました。

## (検査)

前述のとおり、熱処理検査件数は増加いたしました。ニュージーランド向けバイオ検査(検疫)件数が減少したこと等により売上高は31億91百万円(同8.0%減)となりました。利益面では人員コストの増加等によりセグメント利益は3億28百万円(同46.7%減)となりました。

- (注) 1. 「SmartBuy」: 当社子会社のTrade Cars Limitedが同じく当社子会社の(株)日貿から中古自動車を仕入れ、船舶輸送、輸入手続、コンプライアンスセンターへの配送、ニュージーランドにおける輸入車検等を組み合わせてパッケージとして販売する形態
2. 2018年2月にニュージーランドのオークランドに入港した日本発の自動車運搬船においてカメムシ(害虫指定のクサギカメムシ)が発見され、車両の荷揚げが制限された事象

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、188億98百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億70百万円減少及びたな卸資産が1億34百万円減少した一方、自動車ローン事業における販売金融債権が15億87百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ19.9%増加し、52億96百万円となりました。これは主に在外連結子会社において、IFRS第16号（リース）の適用等に伴い有形固定資産が5億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6.7%増加し、241億94百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ18.1%増加し、120億円となりました。これは主に、短期借入金が17億67百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ19.4%増加し、21億18百万円となりました。これは主に在外連結子会社において、IFRS第16号（リース）の適用等に伴いその他固定負債が3億64百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ18.3%増加し、141億19百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6.2%減少し、100億75百万円となりました。これは主に自己株式7億71百万円の増加及び為替換算調整勘定1億円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月15日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,958,026	3,987,783
売掛金	5,203,640	5,110,444
販売金融債権	3,933,672	5,520,994
たな卸資産	1,972,644	1,837,993
その他	2,282,659	2,533,377
貸倒引当金	△85,895	△92,352
流動資産合計	18,264,748	18,898,240
固定資産		
有形固定資産	3,518,534	4,030,228
無形固定資産		
のれん	—	289,485
その他	138,481	188,443
無形固定資産合計	138,481	477,928
投資その他の資産		
その他	826,797	855,667
貸倒引当金	△67,885	△67,690
投資その他の資産合計	758,911	787,977
固定資産合計	4,415,927	5,296,134
資産合計	22,680,676	24,194,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	523,579	382,081
短期借入金	7,101,138	8,868,840
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
1年内返済予定の長期借入金	994,047	904,781
未払法人税等	338,023	124,011
賞与引当金	56,752	36,646
その他	1,097,703	1,631,117
流動負債合計	10,164,645	12,000,877
固定負債		
社債	79,100	52,400
長期借入金	1,414,634	1,401,294
退職給付に係る負債	153,690	172,390
その他	127,176	492,084
固定負債合計	1,774,600	2,118,168
負債合計	11,939,246	14,119,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	431,100	431,100
資本剰余金	1,874,458	1,874,458
利益剰余金	9,325,510	9,531,083
自己株式	△60,703	△831,918
株主資本合計	11,570,365	11,004,724
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△828,935	△929,395
その他の包括利益累計額合計	△828,935	△929,395
純資産合計	10,741,430	10,075,329
負債純資産合計	22,680,676	24,194,375

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	19,729,352	18,413,181
売上原価	15,380,441	14,263,715
売上総利益	4,348,910	4,149,466
販売費及び一般管理費	3,345,582	3,500,829
営業利益	1,003,328	648,636
営業外収益		
受取利息	55,905	46,304
為替差益	97,832	34,024
持分法による投資利益	5,643	5,633
その他	80,476	37,799
営業外収益合計	239,857	123,763
営業外費用		
支払利息	95,740	99,677
その他	1,225	7,536
営業外費用合計	96,965	107,214
経常利益	1,146,221	665,186
特別利益		
固定資産売却益	5,328	32,707
受取和解金	—	33,479
特別利益合計	5,328	66,187
特別損失		
固定資産除売却損	17,191	14,089
その他	—	1,200
特別損失合計	17,191	15,289
税金等調整前四半期純利益	1,134,358	716,083
法人税等	375,394	249,794
四半期純利益	758,964	466,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	758,964	466,289

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	758,964	466,289
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△194,058	△99,889
持分法適用会社に対する持分相当額	△367	△569
その他の包括利益合計	△194,426	△100,459
四半期包括利益	564,538	365,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,538	365,829
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月15日開催の取締役会決議、2019年5月15日開催の取締役会決議及び2019年8月20日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式896,900株の取得を行ったため、自己株式が771,215千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が831,918千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社において、IFRS第16号(リース)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表は、有形固定資産507,115千円、流動負債のその他148,148千円及び固定負債のその他369,202千円が増加しております。

また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「売掛金」に含めていた「販売金融債権」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に表示していた9,137,312千円は、「売掛金」5,203,640千円、「販売金融債権」3,933,672千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,523,701	3,206,502	4,240,737	2,758,412	19,729,352	—	19,729,352
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,522,127	405,235	61,446	710,601	2,699,410	1,086,968	3,786,378
計	11,045,828	3,611,737	4,302,183	3,469,013	22,428,763	1,086,968	23,515,731
セグメント利益又は損失 (△)	△180,899	519,951	40,014	616,066	995,133	277,345	1,272,478

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	995,133
「その他」の区分の利益	277,345
未実現利益の調整額	54,139
セグメント間取引消去	△323,289
四半期連結損益計算書の営業利益	1,003,328

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,574,922	3,296,469	4,118,168	2,417,186	18,406,746	6,435	18,413,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,703,963	466,045	62,064	774,422	3,006,495	1,219,030	4,225,525
計	10,278,885	3,762,514	4,180,232	3,191,609	21,413,241	1,225,465	22,638,706
セグメント利益	33,152	294,429	43,582	328,377	699,542	373,223	1,072,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	699,542
「その他」の区分の利益	373,223
未実現利益の調整額	△ 21,358
セグメント間取引消去	△ 402,770
四半期連結損益計算書の営業利益	648,636

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。